

岡山県議選の定数・選挙区が見直されました

総定数 55 → 54、選挙区 19 → 18

6月定例会では、来春の県議会議員選挙に適用する議員定数(55)と選挙区(19)の見直しの議論が行われました。見直しは2025年国勢調査結果(速報値)を受けた動きで、各党派が案を持ち寄り、激論が交わされましたが、多数決の結果、自民党県議団が提案した「定数54、選挙区18」が賛成多数で

可決されました。公選法の定める基準以下に人口が減り強制合区の対象となった久米郡(定数1)は、隣接の津山市・苫田郡・勝田郡(4)と合区して定数は5。定数2の笠岡市と備前市・和気郡をそれぞれ1減じて定数1とし、岡山市北区・加賀郡(8)は1増の9になりました。

<改正前>	<改正後(自民党案)>	
岡山市北区・加賀郡	8	9
岡山市中区	4	4
岡山市東区	3	3
岡山市南区	4	4
倉敷市・都窪郡	14	14
津山市・苫田郡・勝田郡	4	5
玉野市	2	2
笠岡市	2	1
井原市・小田郡	2	2
総社市	2	2
高梁市	1	1
新見市	1	1
備前市・和気郡	2	1
瀬戸内市	1	1
赤磐市	1	1
真庭市・真庭郡	1	1
美作市・英田郡	1	1
浅口市・浅口郡	1	1
久米郡	1	1
55	54	52

注:赤字は改正前と変更したところ

<参考>否決された
民主県民クラブ・公明党案

見直しにあたり、私たちの会派「民主・県民クラブ」も、公明党岡山県議団と共同で議会に見直し案(条例改正案)を提出しましたが、賛成少数で否決されました。可決された自民案との違いは2点。一点目は、新設の「津山市・苫田郡・勝田郡・久米郡」選挙区の定数を「4」としたところ。人口比例で計算した同選挙区の定数は「4」であるにも関わらず、自民案があえて「5」としたのは、合区により選挙区数は減らしても、定数合計は減らさないという、現職救済の意図が働いたと邪推してしまいます。違いの二つ目は、私たちは北区・加賀郡選挙区の定数を「8」にまましたところ。こちらの人口比例の計算定数は「9」ですが、都市部と中山間地域の議員数の均衡を考慮し、あえて1増せず据え置くという提案でした。

県議会では、①公選法の人口基準を満たさない選挙区を他の選挙区と合区する、②一票の格差を点検し、その差を2倍以内に抑える、という2つの論点を軸に議論を重ねてきました。人口は県南都市部で微減する一報、中山間地域では減少幅10%を超える市町村も少なくなく、一票の格差は2.6倍を超える状況でした。可決された自民党案も私たちの案も、強制合区の対象である久米郡を津山市等の選挙区に編入し、2人区だった笠岡市や備前市・和気郡の定数を1に減じるなど、その部分では意見を一致させることができました。見直しの結果、最大で2.61倍だった一票の格差は1.74倍に縮小しています。今回、私たちは、公明党さんと共同で条例案を提出しましたが、その過程で、私は会派幹事長として条例案の成文化や党派間の調整に尽力しました。両党派が連携・協力して自民案に対し共同で対案を出せたことは意義深いと自負しています。

ここがポイント!



【高橋とおるからのお願い】感想をお寄せください。

今回のレポートを読んだ感想をお寄せください。右記のQRコードから入力フォームに入り、設問にお答えいただければ有難いです。今回私が示した人口減少対策は、今後、議会で提案していくつもりです。皆様からいただいた貴重な声を、議会質問に反映させたいと思っています。ご協力をお願い致します。



発行:高橋とおる事務所 発行日:2026年7月7日
〒703-8271 岡山市中区円山118 サンライズビル201
TEL (086) 238-7775, FAX (086) 238-7785

WEBページ

facebook

Twitter



岡山県議会議員 高橋とおる

県政レポート

Vol.54

9月定例会 代表質問 報告

岡山県議会9月定例会では、私の登壇機会はありませんでした(年間の質問回数に制限があるため、今回は見送り)。私の所属する「民主・県民クラブ」では、鳥井良輔議員(倉敷市・都窪郡)が会派を代表して質問を行いました。本レポートでは、その質疑応答の中から、「中東情勢を踏まえた物価高騰対策」「自転車の通行空間の整備」についてご報告致します。

中東情勢を踏まえた物価高対策について

質問

これまでの県の物価高騰対策は事業者支援が中心で、生活者支援が不十分だとの声がある。国への財政支援の要請も含め、県として、国の補正予算に呼応し、どう取り組むつもりか。

答弁

引き続き物価高の影響で県民生活は厳しい状況にあると認識しており、先般、全国知事会を通じて、国に物価高騰等への対策を要望した。県としても、省エネ家電の購入支援などの生活者支援に取り組むとともに、今後、国の補正予算に呼応して、LPガス使用世帯への支援など、補正予算を速やかに編成していきたい。(知事)

質問

中東情勢の緊迫化は本県でも幅広い分野に影響が及んでおり、県では中小企業の資金繰り支援の拡充等の取組を進めてきたが、情勢は不透明であり、中長期的な視点に立った支援策が必要だ。中東情勢が県内産業に与える影響をどう分析し、今後のリスクをどの程度見込んでいるのか。また、機動的かつ実効性の高い追加的支援策の検討状況はどうなっているのか、併せて伺う。



鳥井良輔議員

答弁

県が実施した影響調査の結果に加え、事業者や支援機関等からも、原材料等の価格高騰や供給不安の声が寄せられるなど、幅広い業種に影響が及んでいると認識している。今後、事態が長期化した場合は、事業継続に支障をきたすなど県内産業へのさらなる影響拡大も懸念される。

県では、現在、資金繰りなどの緊急的な対応のほか、生産性向上を図る省エネ設備更新等の支援を実施している。引き続き、国の動向等を注視しつつ、事業者のニーズを踏まえた柔軟かつ実効性の高い支援策を検討していく。(知事)

自転車通行空間の整備について

質問

今年4月より、自転車への交通反則通行制度が導入されているが、自転車は事故が起きた時の損害が軽くなく、道路空間の再配分を含め通行環境の整備を進める必要がある。市町村が取り組んでいる自転車ネットワーク計画策定への支援、自転車の安全な通行空間の整備に今後どう取り組むのか。



答弁

自転車通行空間の整備は、活用可能なスペースや交通事情などに応じて効果的、効率的に進めることが重要だ。そのような観点から、それぞれの市町村において地域の実情を踏まえた面的な整備内容を示した自転車ネットワーク計画が策定されることが有効だと考えている。県は、これまでも市町村に計画策定を働きかけてきたが、引き続き、新進事例の紹介などの支援策を講じ、計画策定を促進しながら、地域の実情に応じた自転車通行空間の整備に努めていきたい。(知事)



特集：岡山県の人口減少対策

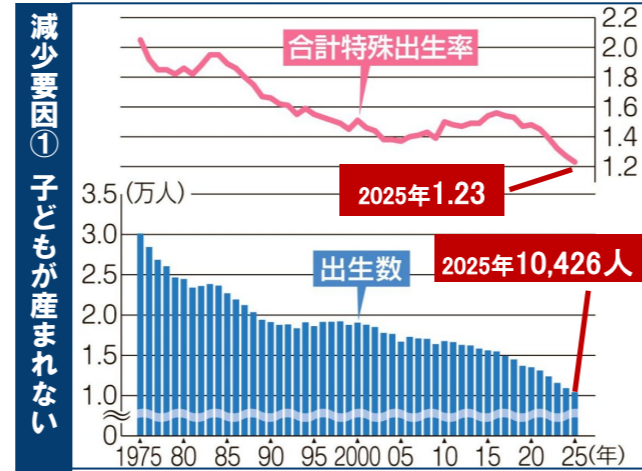
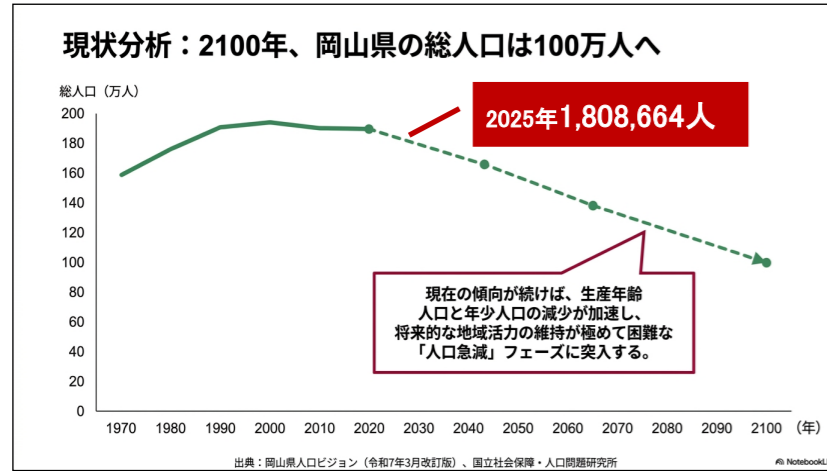
このレポートの概要を音声で解説する動画を制作しました。ぜひご覧ください。



↑解説動画
こちらから

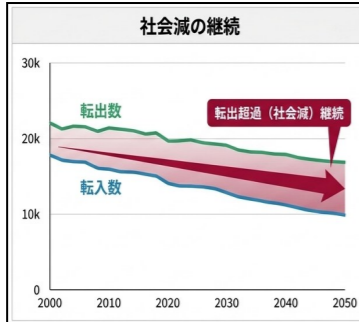
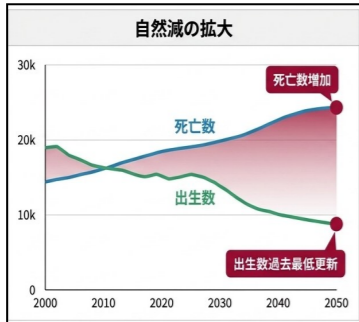
昨年行われた国勢調査結果で、岡山県の人口は前回調査（2020年）比-4.2%の約181万人になりました。県の人口のピークであった2005年の196万人からは-7.7%、15万人の減少しています。県では、2015年に「おかやま創生総合戦略」を策定し、対策に取り組んできましたが、状況はさらに悪化しています。以下、県の人口減少問題について、現状とその対策についてレポートします。

現状分析 ～岡山県の人口減少の実態～



人口減少の2つの要因

人口減少には、自然減(産まれてくる子どもの数が死亡者数を上回る)と社会減(岡山から出ていく人が岡山にやってくる人を上回る)の2つの要因があります。要因別の内訳は、約9割が自然減で約1割が社会減です。自然減要因が大きいものの、社会増減を年代別に見ると、これから結婚し子どもを産む若者世代の転出が顕著です。若者の転出超過(社会減)が出生数の減少(自然減)を招くという構造的な問題があります。

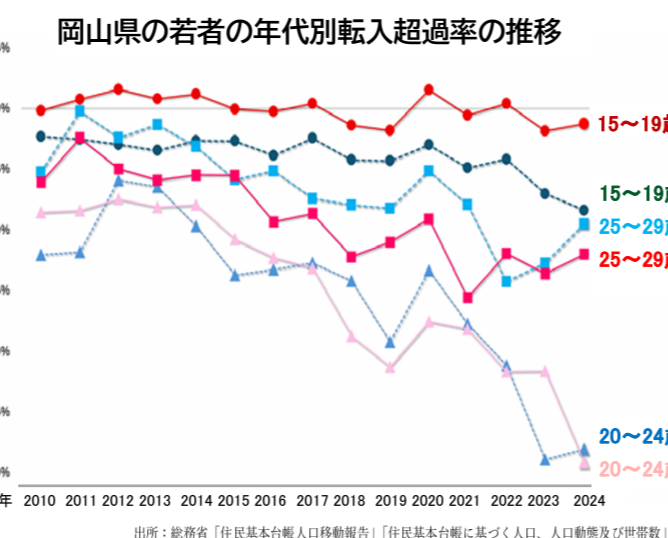
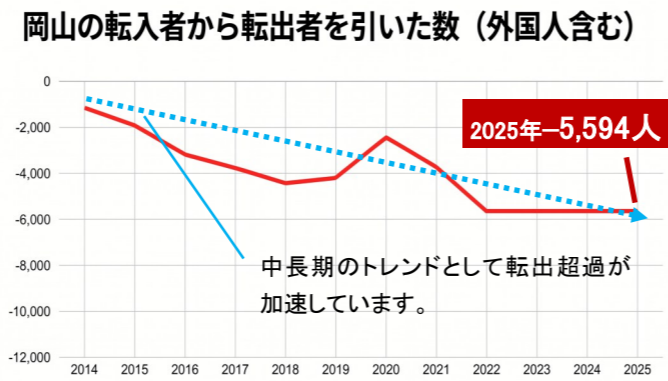


もう少し詳しく調査をすると、岡山県は有配偶者出生率(結婚をした女性の出生率)は全国平均より高く、未婚化の進行と、主に出産を担う20代女性の転出超過が重なり、出生数が回復しない状況に陥っていることがわかります。

これまで県が人口自然減対策として婚活支援に力を入れているのも、このようなデータに基づき、未婚化の進行に歯止めをかけようとするものです。

他方、社会減対策として、移住・定住への支援、大学生等のUIターン支援などに取り組んできていますが、状況が改善しているとは言えず、特に若い女性の転出超過は加速しており、この層に絞った取組の強化が必要だと考えます。

減少要因② 県外への転出超過、特に若者(とりわけ若い女性)が県外へ出ていく



岡山県では、男女とも転出が転入を上回る「転出超過」が続いています。転出超過の主要因は10～20代の若者の転出で、とりわけここ10年は、20～24歳の女性の転出超過が加速しています。政府の地方創生データ分析評価プラットフォームの推計では、**2025年の20～24歳の女性の転出超過は2,410人**。若い女性の社会減は、出生数の減少=自然減に遠因になっています。

提言 ～高橋とおるの問題意識～

【人口減少を「防ぐ」ための施策】

■ 若者、女性に選ばれる地域づくり ～人口減少対策のセンターピン～



1. **県民所得の向上**：基幹産業・成長分野への投資、中小企業やサービス業の生産性向上、賃金や手取りを増やす取組促進。
2. **事務・企画・専門職等の正社員雇用の創出**：本社機能の誘致やスタートアップ企業への支援を推進。
3. **柔軟な働き方の促進**：リモートワークの普及やDXを活用した多様な就業環境の整備。
4. **アンコンシャス・バイアス(※1)の解消**：「無意識の思い込み」を打破し、風通しの良い地域風土づくりを促進。
5. **都市の魅力づくり**：県民がワクワク感を持てる文化・アート・スポーツなどの環境の整備・拡充。
6. **早期からの地域との接点づくり、キャリアアプローチ**：中学・高校・大学1～2年段階から郷土の魅力を伝え、県内企業と協働する機会を拡大。大学コンソーシアムの活用促進。
7. **岡山県の「実質的な豊かさ・全国上位」を効果的に発信**：岡山県の「手取り」から食費、光熱水費、家賃などを差し引いた「実質的な経済的豊かさ」は全国9位。これから通勤時間を機会費用として算出した金額を差し引いた「実質的な豊かさ」は全国10位。大都市圏と比較した具体的データを提示し、岡山で暮らすメリットの発信を強化。

【人口減少に「備える」ための施策】

■ 人口減少を前提にした、定住以外の関係性の構築とスマートシュリンク(※2)政策

1. **交流人口・関係人口の拡大**：観光等で訪れる「交流人口」、ふるさと納税者など地域への愛着や関わりを持つ「関係人口」の拡大。
2. **スマートシュリンク戦略**：効率的な都市構造の実現、公共施設の再編統合やDX推進等による持続可能な行政サービス、「人口のダム」機能を持つ地域拠点づくりと公共交通網の整備によるネットワーク形成。
3. **多文化共生社会の実現**：外国人など多様な人材が安心して暮らし働き活躍できる環境の整備。
4. **県と岡山市の関係改善**：県と岡山市の連携を強化し、二重行政の解消や協働による相乗効果の発揮。

(※1)アンコンシャス・バイアス…過去の経験や文化的背景などから無自覚のうちに形成される「無意識の思い込み・偏見」により、人物や状況を歪んだ形で判断してしまう心のクセ。ここでは、性による役割分担に関する無意識の思い込みを指す。

(※2)スマートシュリンク(賢く縮む)…人口減少を前提に、公共サービスや都市機能を賢く集約・効率化し、限られた財源の中でも住民の生活の質(QOL)を維持・向上させる都市・地域戦略。

「若者、とりわけ若い女性の転出対策」を政策の“センターピン”に据えるのは、彼ら彼女らが、「この地で挑戦したい、暮らしたい」と思えるような岡山県にしたいと思うからです。若者の選択肢を狭めたり、ましてや地元に残ることを強いるような意図は全くありません。もともと岡山県には、晴れの日が多い、災害が少ない、交通の結節点などの「地の利」があります。また、「実質的な豊かさ」は全国上位にランクします。その魅力をさらに磨き上げ、戦略的に発信することで、若者や女性から「選ばれる」地域にしていきたいです。総合力としての「暮らしやすさ」は全国上位ですが、他方でキャラが立っておらず、わかりやすい突出した魅力が感じにくい面があります。アート、スポーツ分野への取組を強化し、都市の魅力を高めたいです。上記施策の多くは、国の「地方創生2.0」に呼応しており、その交付金を充てられるなど、提言にあたっては財源の裏付けも意識しました。人口減少対策には、「これさえやれば大丈夫!」という魔法の杖はありません。県民の皆さんの声を聞きながら、婚活支援など従来の施策を含め、「出来ることは全部やる」という意気込みで、各種の取組を粘り強く実践していきます。

